

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：17104

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285154

研究課題名(和文) 母親の就業と進学格差 都市間比較調査に見る格差の実態

研究課題名(英文) Employment Status of mothers and the educational inequality of children.

研究代表者

安河内 恵子 (YASUKOCHI, KEIKO)

九州工業大学・大学院情報工学研究院・教授

研究者番号：10195696

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：両親の階層(学歴、収入、職業)、母親の就業状況と子の教育達成との関連を調べるために、世田谷区において調査を行ったところ(対象者7,000人、回収率40.7%)、その調査結果から、それらの要因間での強い関連が確認できた。高階層世帯には主婦が多く、その子どもは、「(小・中・高)すべて私立」あるいは「公立小 中学より中高一貫の私立校」へ進学した者が多く見られた。「すべて私立」は10.1%、「公立小 中学より中高一貫の私立校」は31.9%、これに対し、「すべて公立」は22.4%であった。このような小学校から高校までの教育キャリアを示した情報は、有用な情報であると言える。

研究成果の概要(英文)：In order to examine the relationships of the social stratum of family (father's education, income, occupation), mother's employment status and their first child's educational attainment, a survey was carried out in Setagaya City (Those surveyed 7,000; recovery rate 40.7%). From the results of the survey, it was found out that a strong association is confirmed among those factors. In the high stratum families, mothers are likely to be housewives (no jobs), and their children are likely to take examinations of "private integrated middle and high school", and go to "private school". The children who go to "all private school" (through elementary-junior high-high schools) are 10.1%, "public elementary school private junior high schools of integrated middle and high school" are 31.9%, and all "public school" are 22.4%. The children who go to "all public school" are likely to belong to the low stratum families and their mothers are likely to work (part-time or full-time).

研究分野：家族社会学、都市社会学、階層論

キーワード：教育達成パターン 教育分化 進学格差 階層格差 母親の就業パターン 中学受験 社会空間アプローチ 地域からの離脱

1. 研究開始当初の背景

現在、親世代がすでに高学歴世代であることから、子の教育達成・学歴達成への要望・熱意はますます強まっており、小学受験・中学受験という新たな教育 이슈 が出現している。この問題は、新たな階層固定化につながる問題であると同時に、母親の就業を抑制する強力な条件として作用する問題でもある。女性の活躍が求められる中、このような背景から、子への早期の教育戦略が、階層性、母親の就業、性別役割分業とどのように関連するのかを解明する必要性が高いと判断した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、子への教育戦略と階層性との関連、および、子への教育戦略に対する母親の就業の有無の効果을明らかにすることにある。

近年、子への教育戦略(教育達成)は、早期教育での展開が盛んであり、小学受験・中学受験者は特別の事象ではなくなっている。とくに首都圏では中学受験者はきわめて多く、受験率が50%を超えているとする報告もある。ただ、中学受験は、受験する子どもが小学生であり、親の全面的サポートが必要な受験でもある。そのことが母親の就業に対してはマイナスの効果を持つことは十分に予想される。

以上の点を踏まえ、本研究の目的を、階層性(両親の学歴、収入、職業)および母親の就業の有無の諸要因と、子への教育達成との関連を、調査データの分析を通して明らかにすることに置く。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、「せたがや自治政策研究所」の協力を得て、東京都世田谷区にて調査票調査(量的調査)を実施した。調査は、平成27年2月10日~24日、郵送法にて実施した。調査対象者は、16~22歳の子をもつ母親7,000人であり、住民基本台帳からサンプリングした。有効回収票は3,223人、有効回収率は40.7%であった。住民を対象とした調査は、現在、実施がきわめて難しくなっており、そのような状況の中、これだけの人を対象とする調査が実現できたこと、および、東京特別区における調査の回収率としてはきわめて高率であること、この2点を稀有な特徴として特筆することができる。

4. 研究成果

世田谷データの分析から、以下の諸点が明らかとなった。

- (1) 母親の就業キャリアと子の教育達成
母親の就業キャリアと子の教育達成と

の関連を把握するため、母親の就業キャリアパターン(結婚時 長子出産1年後 長子小学校6年時 長子中学校3年時 長子16歳時で作成)を以下の4パターンに分類したところ、「再就業パートタイム」37.6%、「出産後無職(主婦)」30.7%、「再就業フルタイム」14.8%、「継続フルタイム」11.8%という結果であった。結婚、出産を経験しても一貫してフルタイムで就業している女性は1割にとどまり、再就業パートタイム率、主婦率が高いことが明らかとなった。

長子の各年齢による主婦率の推移を見ると、「長子出産1年後」76.9% 「長子小学校6年時」47.0% 「長子中学校3年時」34.5%となっており、長子の年齢の上昇に伴って主婦率は下がってはいるものの、長子中3段階でも依然きわめて高い主婦率であることが確認された。

主婦率が高いのは、属性的には、本人(妻)学歴が大学・大学院の高学歴層、夫学歴が大卒、夫職業が管理職など、高階層ほど主婦率が高くなっている。

また、母親の就業キャリアパターン別に長子の中学受験経験率を見ると、最も高いのは「出産後無職(主婦)」であり、56.7%に達し、唯一、過半数を超えている。これに対して、最も低いのは「再就業フルタイム」42.4%であった。また、「主婦」の母親は、長子の中学受験経験率が高いだけでなく、子どもを中学から中高一貫校に進学させる比率も高い(37.1%)が、「再就業フルタイム」の母親は、小・中・高を通して「すべて公立」の比率が、他のパターンと比較してきわめて高い(30.0%)。

- (2) 出身階層と子の教育達成

長子の学校歴(学校設置者種別)を、小学校から高校まで尋ねており、その教育達成パターン(進学パターン)を把握することができた。このような調査結果はあまり無く、貴重なデータであると考えている。

長子の教育達成パターン(小学校 中学校 高等学校から作成)を分類したところ、以下の6パターンが主たるものとして把握できた。

「公 私 私(中高一貫校に中学から進学)」31.9%

「公 公 公(すべて公立)」22.4%

「公 公 私(非中高一貫校の高校に進学)」15.6%

「私 私 私(すべて私立)」10.1%

「公 公 私(中高一貫校に高校から進学)」10.0%

「国 国 国(すべて国立)」0.8%

以上のとおりであり、世田谷調査においては、小学校は公立、中学から中高

一貫校の中学に進学する子が最多を占めることが明らかとなった。

親の階層と子の教育達成との関連を分析するためのアプローチとして、家族の総体としての階層的特性が子の教育達成にどのように影響を及ぼすのか、長期にわたる子の教育達成を通じての親階層の影響の全体像をみるために、林拓也氏(連携研究者(奈良女子大学))により、「社会空間アプローチ」の応用が提起された。

社会空間アプローチのために使用された変数は、本人(妻)学歴、本人就業、本人収入、配偶者(夫)収入、子ども数、住宅形態、高地位職ダミー(夫妻いずれか/両方が専門・管理職)、子の教育分化(小学校 中学校 高校の学校設置者種別)である。

析出された次元軸としては2軸あり、とくに次元1の寄与率が高い。次元1は、世帯(とくに夫)の階層的地位、次元2は家計に対する妻の収入の寄与と子ども数と解釈できる。

子の教育分化については、次元1より、高階層の世帯に、「すべて私立(私 私私)」「すべて国立(国 国 国)」「中学から私立中高一貫校(公 私 私)」が多く見られること、また、低階層の世帯に、「すべて公立(公 公 公)」「高校から非中高一貫の高校(公 公 私)」が多く見られることが明らかとなった。

また、次元2より、とくに高階層の世帯について、「夫婦ともに高地位で、子ども1人」の場合に「すべて私立」が多くなること、「夫高地位で妻=主婦、子ども2人以上」という、いわゆる「近代家族」の特徴を持つ家族に「すべて国立」「中学から私立中高一貫校」が多くなることが明らかとなり、高階層の世帯において、妻の地位によって子の教育について分化が見られるという知見が得られた。

学校の設置者種別で見た場合、小学校については、公立小への通学が86.0%、私立小11.7%、国立小2.3%である。私立小進学層が高階層を占め、大半を占める公立小の層は、階層的には平均よりやや低階層といったところに位置する。ところが、中学進学時には、公立中は51.3%にまで減少し、私立中高一貫校の中学への進学者が43.6%、国立中2.9%、非中高一貫校の中学進学者が2.2%となっている。公立中学校は、公立小学校と比較して、全体のボリュームが大幅に縮小し、かつ、階層的にはかなり低階層の方向に移動、低階層の方に大きく偏るといった特徴を持つように変わったことが指摘できる。つまり、公立小に通学していた者のうち、高階

層を占めていた者が、中学より「中高一貫の私立中学」へ進学し、公立から離脱していった結果である。さらに高校では、公立高校進学者は公立中学進学者よりさらに減少、ボリュームはさらに縮小している。階層的に見ると、公立高進学者は、他の高校進学者と比べるとやはり最も低階層に位置しているが、階層状況は公立中学通学者とあまり変わらない。高校進学に伴い「公立」から離脱したのは、「非中高一貫校の高校に進学」した者たちであるが、上記の事から、このグループは、階層的には「すべて公立」層と同じ低階層に位置していることが分かる。

(3) 子の教育達成と習い事

長子6年生時の習い事(多重回答)を分類すると、主たるものは以下の通りであった。「進学塾のみ」19.4%、「進学塾×スポーツ系」13.0%、「進学塾×音楽・芸術系」11.6%、「進学塾に通わず×スポーツ系」26.6%、「進学塾に通わず×音楽・芸術系」17.6%である。また、3つ以上の習い事をしている者は18.8%である。

出身階層と習い事との関連は、以下の通りである。

「進学塾」は、出身階層が、高>中>低の順で多い。

また、「スポーツ系」は、出身階層が、低>中>高の順で多い。

「音楽・芸術系」は、高>中=低の順という傾向が見られる。

習い事について主成分分析を行った結果、「補習塾・プリント塾・スポーツ系」因子が析出された。この因子は、中・下層の男子の典型とみられる因子であり、低階層に特徴的な因子であることが明らかである。

学年進行と習い事の関係を見ると、学年進行に伴い、習い事に変化が見られる。学年が上昇するにつれて参加率が高まるのは、「進学塾」(1年生1.4% 4年生28.6% 6年生47.0%)、「補習塾」(1年生5.4% 4年生12.3% 6年生18.5%)である。これに対し、参加率が減っていくのは、「スポーツ系」(1年生56.3% 4年生57.4% 6年生39.5%)、「音楽系」(1年生37.9% 4年生32.6% 6年生23.1%)、「プリント塾」(1年生20.9% 4年生15.7% 6年生10.4%)である。スポーツ系、音楽系は学年進行とともに減少傾向を見せるが、それでも6年生時でもかなり高い数値を維持している。とくにスポーツ系は、減ったとはいえ、6年生時で約4割が通っている。

(4) 子の教育達成と母親の地域とのつながり

私立中学への進学者の増加は、地域コミュニティの維持にとってはマイナスに作用する、と言われることが多い。ここでは、そのような仮説は支持されるのか、子を私立中学に進学させる母親は、地域コミュニティとどのように関わっているのかについても考察した。公立中学に進学させる母親は、「できるだけ地域の中で育てたい」「できるだけ地域行事に参加させたい」とする者の比率が高い。また、「道で会えば挨拶する人」「日常生活で助けあって支援してくれる人」、いずれも公立中に進学させた母親の方が、接触頻度が高い。私立中に進学させた母親の方が、相談相手として、配偶者（夫）親、中距離以遠の友人・知人を選ぶ傾向が強く、子どもを地域から「脱出」させたのに伴い、母親も、夫・親という狭い家族の中、そして遠くの友人とのつながりの中で生きる傾向が強くなる。以上のことから、地域の中に私立中学へ進学させる者が増えることは、地域内の「ネットワーク」の弱体化につながっていくと言え、ひいては、地域コミュニティの弱体化につながっていくと考えることができる。

(5) 今後の成果報告

以上の研究成果は、「せたがや自治政策研究所」が2016年度に発行する学術雑誌へ、特集論文として掲載されることが決まっている（2017年3月刊行予定）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

三田泰雅「生まれ月の順風効果と逆風効果」、『四日市大学総合政策学部論集』第13巻第1・2号合併号、71-84ページ、2014年、査読無。

〔学会発表〕（計3件）

星敦士「子どもの進学行動が母親の地域とのつながりに与える影響」、『ソーシャルネットワーク&ソーシャルキャピタル研究会』、2015年11月14日、「上智大学（東京都・千代田区）」

林拓也「親階層の次元空間における子の教育達成分化 社会空間アプローチの応用」、『計量社会学研究会』、2015年10月30日、「奈良女子大学（奈良県・奈良市）」

星敦士「子どもの進学行動が地域とのつながりに与える影響 公立学校からの退出

と公共性」、『計量社会学研究会』、2015年10月30日、「奈良女子大学（奈良県・奈良市）」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安河内 恵子（YASUKOCHI KEIKO）
九州工業大学・大学院情報工学研究院・教授
研究者番号：10195696

(2) 研究分担者

森岡 清志（MORIOKA KIYOSHI）
放送大学・教養学部・教授
研究者番号：50125358

伊藤 泰郎（ITO TAIRO）
広島国際学院大学・情報文化学部・教授
研究者番号：80281765

星 敦士（HOSHI ATSUSHI）
甲南大学・文学部・准教授
研究者番号：90411834

中西 泰子（NAKANISHI YASUKO）
相模女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：50571650

三田 泰雅（MITA YASUMASA）
四日市大学・総合政策学部・講師
研究者番号：30582431

(3) 連携研究者

林 拓也（HAYASHI TAKUYA）
奈良女子大学・研究院人文科学系・准教授
研究者番号：90322346

(4) 研究協力者

青木 務（AOKI TSUTOMU）
せたがや自治政策研究所・研究員